

99年12月実施 - 四半期別

第114回

対象企業 神奈川県内の中堅・中小
企業を中心とした907社
(うち製造業359社、非製造業548社)
回収率36.7% (回答企業333社)

要 旨

1. 業況判断 神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断D.I.は、全産業ベースで前回9月調査と同じ53で横ばいとなった。製造業では改善傾向が続いているが、非製造業は98年12月調査以来の大幅な悪化となった。3か月先の予想も全産業で52とほぼ横ばいの見通し。
2. 企業業績 (経常利益) 99年度下期の経常利益は、製造業で前年比55.3%の増加となるほか、非製造業も17.4%の増加見込み。2000年度上期は製造業で前年比6.0倍、非製造業は同33.3%増といずれも増益を予想。
3. 設備投資 99年度下期の設備投資は製造業で前年比32.3%減少、非製造業も同23.6%の減少見通し。2000年度上期については製造業で前年比14.3%減、非製造業は同19.4%減と減少幅はやや縮小する見込み。
4. トピック 異業種交流について
異業種交流グループに加入している企業の割合は3社に1社である。交流の目的は主に「情報の収集」と「人脈の拡大」であるが、今後「加入したい」とする企業では、技術開発や技術の向上を目的にあげる企業が多くみられる。交流の成果については「情報の収集」、「人脈の拡大」が高い割合を占め、目的はおおむね達成されている。活動をする際の問題点としては「各社の業況に格差がある」、「活動がマンネリ化」などが高い割合を示す。

業況判断	全産業ベースの業況判断D.I.は9月調査と同じ53で横ばい。製造業では「悪い」超幅が縮小したが、非製造業は「悪い」超幅が拡大。なお3か月先の業況予想も全産業ではほぼ横ばいの見込み。
------	--

(現 状)

99年12月末調査における神奈川県内の中堅・中小企業(全産業)の業況判断D.I.(注)は、前回9月末調査と同じ53で横ばいとなった(図表1)。

製造業の業況判断D.I.は、一般機械で「悪い」超幅が拡大したが、輸出の持ち

直しや在庫調整の進展などを反映して食料品、鉄鋼・非鉄、化学・石油、輸送機械などで「悪い」超幅が大幅に縮小したため、9月末調査の58から今回47と11ポイント改善した。

非製造業では、前回調査の48から11ポイント悪化して59となった。「悪い」超幅が拡大したのは98年12月調査以来のことである。運輸・倉庫では価格が下落傾向にあることから「悪い」超幅が大幅に拡大したほか、建設は公共工事に息切れの兆候がみられ、「悪い」超幅が拡大している。

(注) 業況判断D.I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

図表1 足下の業況判断と3か月先の見通し
(業況判断D.I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

区 分	99年 6月末	99年 9月末	99年 12月末	2000年 3月末 (予想)
全 産 業	64	53	53 (42)	52
製 造 業	69	58	47 (42)	48
電 気 機 械	79	55	48 (37)	40
輸 送 機 械	70	69	58 (59)	58
一 般 機 械	73	67	74 (43)	68
金 属 製 品	80	67	63 (73)	63
鉄 鋼 ・ 非 鉄	78	91	55 (64)	27
化 学 ・ 石 油	59	29	13 (29)	50
食 料 品	30	50	9 (25)	9
非 製 造 業	59	48	59 (43)	56
建 設	43	59	68 (59)	70
運 輸 ・ 倉 庫	61	39	67 (39)	58
卸 ・ 小 売	72	57	63 (39)	57
サ ー ビ ス	56	36	46 (38)	44

(注) カッコ内は99年9月末調査時点における99年12月末予想である。

(予 想)

2000年3月末時点の業況判断D.I.は、全産業で52と99年12月末実績(53)とほぼ同じでおおむね横ばい見通しとなっている。製造業では、電気機械で改善が続くほか一般機械なども改善を予想しているが、化学・石油で大幅な悪化を見込んでいることなどから、「悪い」超幅は48と昨年12月末に比べて1ポイント悪化する。非製造業では、建設で悪化が続くが、その他の業種では改善を予想していることから、D.I.値は56と昨年12月末比3ポイント改善する見込みである。

企業業績	99年度下期は製造業が減収増益、非製造業は増収増益。 2000年度上期は製造業、非製造業とも大幅な増益を予想。
------	--

(売 上)

製造業の99年度下期の売上額は、電気機械、金属製品などの業種で増加するが、輸送機械で落ち込むことから、全体では前年に比べ1.0%減少する見通しである(図表2)。2000年度上期は、電気機械は減収となるものの、輸送機械が増収に転じるうえその他ほとんどの業種でも増収となることから、前年比1.9%の増加が予想されている。

一方、非製造業の99年度下期の売り上げは、建設、運輸・倉庫で減収となるが、卸・小売などは増収となるため、全体で前年比0.4%増加の見込みである。2000年度上期は、建設で減収が続くが、その他の業種では増収となるため、全体では前年比3.3%の増加予想となっている。

(輸 出)

製造業の99年度下期の輸出は、前年比8.2%の増加見込みである。輸送機械、電気機械では減少を見込んでいるが、金属製品、化学・石油などは増加見込みとなっている。2000年度上期は、金属製品などで引き続き増加するほか電気機械も増加に転じるが、輸送機械で減少幅がさらに拡大するため、全体では前年比0.3%減とほぼ前年並みにとどまる見通しである。

(経常利益)

製造業の99年度下期の経常利益は、鉄鋼・非鉄が前年の赤字から黒字に転じるうえその他ほとんどの業種で大幅増益となるため、全体では前年比55.3%の増益見込みである。2000年度上期は、電気機械、一般機械、化学・石油で増益予想となっているほか、輸送機械、金属製品でも前年の赤字から黒字転化を予想しているため、前年の6.0倍の増加予想である。

非製造業では、99年度下期はサービス、運輸・倉庫では減益となるが、卸・小売が大幅増益を見込んでいるため、全体で前年比17.4%の増益となっている。2000年度上期はサービス、卸・小売が大幅な増益見込みであることから、同33.3%の増加予想となっている。

図表2 企業業績の推移と今後の見通し

(前年同期比増減率、%)

区 分	98年度下期 実 績	99年度上期 実 績	99年度下期 予 想	2000年度上期 予 想
売 上	4.7	6.0	0.3	2.6
製 造 業	6.0	6.5	1.0	1.9
非 製 造 業	3.4	5.5	0.4	3.3
輸 出	16.1	1.9	8.2	0.3
経 常 利 益	10.4	20.1	35.7	2.0倍
製 造 業	30.0	黒字転化	55.3	6.0倍
非 製 造 業	21.3	1.7	17.4	33.3

設備投資 99年度下期は製造業、非製造業とも前年割れの見込み。2000年度上期も製造・非製造業とも前年比マイナスであるが減少幅は縮小する見通し。

99年度下期の設備投資計画(全産業ベース)は、前年比29.4%減と大幅な減少が見込まれている(図表3)。製造業では、輸送機械と一般機械は増加するものの、その他の業種では2けた台の減少となるため前年比32.3%減の予想となっている。非製造業では、新商品開発・新規事業進出・研究開発などの投資や更新投資を中心にサービス業で大幅に増加するが、建設などその他の業種で減少することから前年比23.6%減の見込みである。

2000年度上期については、全産業では同15.7%の減少を見込んでいる。製造業では、一般機械で引き続き増加するほか鉄鋼・非鉄も増加となるが、その他のほとんどの業種で大きく落ち込むため、前年比14.3%減の計画となっている。一方、非製造業は、サービスで引き続き増加し、卸・小売も増加となるが、建設、運輸・倉庫が大幅に減少するため前年比19.4%減の見通しである。

図表3 設備投資の推移と今後の見通し

(前年同期比増減率、%)

区分	98年度下期 実績	99年度上期 実績	99年度下期 計画	2000年度上期 計画
全産業	9.0	20.6	29.4	15.7
製造業	4.4	24.7	32.3	14.3
非製造業	51.2	7.5	23.6	19.4

[トピック] 異業種交流グループには3社に1社が加入。
異業種交流の主な成果は「情報の収集」と「人脈の拡大」。

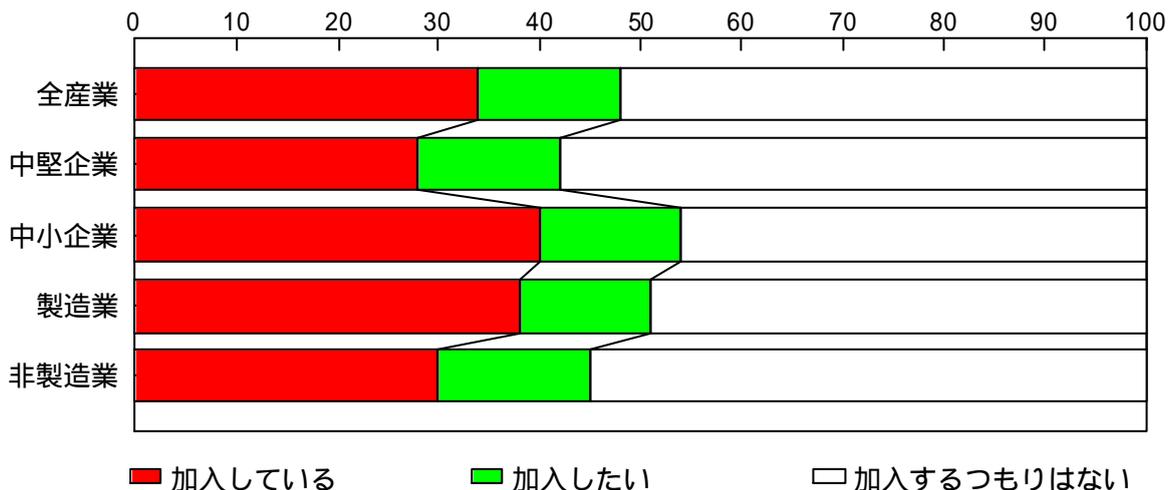
(異業種交流グループに加入している企業は3社に1社)

今回の付帯調査では、企業が実施しているさまざまなネットワーク作りのなかの1つである「異業種交流」についておたずねした。

県内中堅・中小企業の異業種交流グループへの加入状況を見ると、「加入している」とする企業は34%と3社に1社にのぼった。また「加入したい」とする企業は14%で、両者を合わせるとほぼ5割の企業が異業種交流に関心を寄せている。なお、「加入するつもりはない」とする企業も52%と半数を占めた(図表4)。

図表4 異業種交流グループへの加入状況

(回答社数構成比、%)



規模別では、中堅企業は「加入している」企業の割合が28%、「加入したい」14%、「加入するつもりはない」58%であるのに対し、中小企業では「加入して

いる」40%、「加入したい」14%、「加入するつもりはない」46%となっており、中小企業で「加入している」企業の割合は中堅企業を12ポイント上回っている。

また業種別では、製造業は「加入している」38%、「加入したい」13%、「加入するつもりはない」49%で、「加入している」と「加入したい」合わせた異業種交流に関心を持つ企業は5割強を占めた。一方、非製造業では「加入している」30%、「加入したい」15%、「加入するつもりはない」55%となっており、「加入している」と「加入したい」の合計割合は4割台で、非製造業は製造業に比べて異業種交流への関心は低い。

(異業種交流の目的は「情報の収集」、「人脈の拡大」が中心)

次に異業種交流の目的についてみると(複数回答)、1位は「情報の収集」で87%、以下、2位「人脈の拡大」61%、3位「新規事業分野に進出」32%、4位「自社の広告・宣伝」29%、5位「新製品の開発」16%、6位「新技術の開発」15%、7位「自社の既存技術の向上」13%などとなっている(図表5)。

中堅・中小企業とも上位の3項目の順位に相違はみられないが、中堅企業では「自社の広告・宣伝」が35%、中小企業は「新製品の開発」の22%や「自社の既存技術の向上」の17%などがそれぞれ比較的高い割合を占めており、中小企業では製品開発や技術力の補完といった踏み込んだ交流目的を持っている点が目立つ。

図表5 異業種交流の目的(複数回答)

(「加入している」または「加入したい」と回答した企業の回答数構成比、%)

	情報の収集	人脈の拡大	新規事業分野に進出	自社の既存技術の向上	新技術の開発	新製品の開発	自社の広告・宣伝	共同受注・販売による売上げの拡大	共同発注・仕入によるコストダウン	その他
全産業	87	61	32	13	15	16	29	8	4	4
中堅企業	86	64	36	8	11	8	35	11	8	2
中小企業	88	61	28	17	17	22	27	7	2	5
製造業	82	54	33	18	25	25	20	7	2	2
非製造業	93	69	31	8	3	5	39	10	7	5
加入している	93	64	27	9	10	18	29	5	4	2
加入したい	75	53	45	23	26	11	30	15	6	9

(注)全産業の数値には大企業を含む。

業種別では、製造業は「新技術の開発」と「新製品の開発」が各々25%と比較的高い割合を示している。一方、非製造業では「人脈の拡大」や「自社の広告・宣伝」の割合が製造業に比べて多くなっている。

また、異業種交流グループへの加入状況別でみると、「加入している」企業では、「情報の収集」や「人脈の拡大」などの人的交流・情報交換といった目的が高い割合を示しているのに対し、「加入したい」とする企業は、「新規事業分野に進出」や「自社の既存技術の向上」、「新技術の開発」など技術力補完や技術開発を目的とした項目の割合が「加入している」企業より高く、研究・開発に重点を置いていることが分かる。

(現在の活動状況は主に「講演会・勉強会」と「情報の収集・交換」)

一方、異業種交流グループの現在の活動状況をみると(複数回答)、1位が「講演会・勉強会」で85%、2位は「情報の収集・交換」で84%とこの2つが圧倒的に多く、以下「インターネットのホームページ作成」14%、「新製品の共同開発」9%、「共同広告・共同宣伝」6%などとなっている(図表6)。

各項目の回答割合は中堅・中小企業とも大差はないが、製造・非製造業別では、製造業は「新製品の共同開発」、非製造業では「インターネットのホームページ作成」の割合がそれぞれ比較的高い。

図表6 異業種交流における現在の活動状況(複数回答)
(「加入している」と回答した企業の回答数構成比、%)

	講演会・勉強会	情報の収集・交換	新製品の共同開発	新技術の共同開発	インターネットのホームページ作成	共同広告・共同宣伝	共同受注・共同販売	その他
全産業	85	84	9	5	14	6	3	9
中堅企業	88	81	5	2	19	9	2	5
中小企業	81	86	10	5	11	5	3	13
製造業	84	84	15	7	8	5	3	11
非製造業	85	83	2	2	21	8	2	6

(注) 全産業の数値には大企業を含む。

(異業種交流の成果は「情報の収集」と「人脈の拡大」が高い割合を占める)

異業種交流グループ加入によって得られた成果としては(複数回答)、1位「情報の収集」82%、2位「人脈の拡大」61%が高い割合を占め、3位以下の「自社の広告・宣伝」19%、「自社の既存技術の向上」6%、「新規事業分野に進出」5%、「新技術の開発」3%などを大きく引き離している(図表7)。前述のように異業種交流の主な目的として「情報の収集」と「人脈の拡大」をあげていることからみても、目的に沿った成果はおおむね達成されているとみられる。

さらに異業種交流グループに「加入している」企業について、加入目的に沿ってその成果をみると、「人脈の拡大」、「情報の収集」などはほぼ目的を達成し

ているが、「新規事業分野に進出」、「新技術の開発」、「新製品の開発」などについては、成果をあげている企業の割合が低いことが分かる（図表5，7）。

図表7 異業種交流の成果（複数回答）
（「加入している」と回答した企業の回答数構成比、％）

	情報の収集	人脈の拡大	新規事業分野に進出	自社の既存技術の向上	新技術の開発	新製品の開発	自社の広告・宣伝	共同受注・販売の拡大	共同発注・仕入によるコストダウン	その他
全産業	82	61	5	6	3	8	19	1	0	15
中堅企業	84	67	2	2	2	5	23	0	0	14
中小企業	81	57	5	8	2	8	18	2	0	16
製造業	76	53	5	8	5	11	15	2	0	19
非製造業	90	71	4	4	0	4	25	0	0	8

（注）全産業の数値には大企業を含む。

（異業種交流をする上での問題点は「各社の業況に格差がある」がトップ）

このような交流目的とその成果に一部食い違いがみられるように、異業種交流活動をする上での問題点としては、「各社の業況に格差がある」が49%と最多を占め、「活動がマンネリ化」38%、「活動の成果が出るまでに時間がかかる」34%、「各社の考え方がバラバラ」22%、「活動方針が不明確」21%、「各社の技術に格差がある」14%、「各社の技術・情報を開示しない」13%、「費用負担・利益配分の基準が難しい」10%などとなっている（図表8）。

図表8 異業種交流をする上での問題点（複数回答）
（「加入している」または「加入したい」と回答した企業の回答数構成比、％）

	活動がマンネリ化	各社の業況に格差がある	活動の成果が出るまでに時間がかかる	各社の考え方がバラバラ	活動方針が不明確	リーダーと企業材の不在	各社に技術格差がある	活動資金の調達が難しい	各社の技術情報開示がない	費用・利益配分の基準が難しい	負利分らない	特異な問題はない
全産業	38	49	34	22	21	9	14	5	13	10	9	9
中堅企業	37	44	33	19	29	8	10	6	10	13	10	10
中小企業	41	52	34	25	14	11	18	5	11	5	8	8
製造業	47	49	29	28	14	13	18	6	14	8	6	6
非製造業	28	49	39	15	29	6	10	4	11	13	11	11
加入している	46	49	31	25	18	8	10	3	8	6	9	9
加入したい	18	50	41	14	30	11	23	11	23	21	7	7

（注）全産業の数値には大企業を含む。

異業種交流グループへの加入状況別に問題点をみると、「加入している」企業については、1位「各社の業況に格差がある」49%、2位「活動がマンネリ化」46%、3位「活動の成果が出るまでに時間がかかる」31%などとなっている。「加入したい」とする企業でも1位は同じく「各社の業況に格差がある」50%、2位「活動の成果が出るまでに時間がかかる」41%、3位「活動方針が不明確」30%などで、上位項目についてはいずれも大差はみられないが、「加入したい」企業では、「各社の技術に格差がある」、「各社の技術・情報を開示しない」、「費用負担・利益配分の基準が難しい」などの割合が「加入している」企業を大きく上回り、研究開発段階や事業化段階での問題点をあげている点が目立つ。

(2000年1月20日 調査部 守谷)